貸 借 対 照 表

（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	56,054,196	固定負債	13,736,589
有形固定資産	55,124,587	長期借入金	11,688,654
製造設備	314,319	再評価に係る繰延税金負債	219,839
供給設備	31,111,637	株式報酬引当金	133,822
業務設備	2,612,780	ガスホルダー修繕引当金	315,189
附帯事業設備	20,340,305	その他固定負債	1,379,083
建設仮勘定	745,544		
		流動負債	25,059,713
無形固定資産	53,495	1年以内に期限到来の固定負債	3,918,623
借地権	8,330	支払手形	438,770
その他無形固定資産	45,165	買掛金	4,310,472
		未払金	1,845,589
投資その他の資産	876,114	未払費用	154,945
投資有価証券	23,500	未払法人税等	1,008,356
出資金	31,100	前受金	92,729
長期前払費用	25,299	預り金	111,056
繰延税金資産	394,887	関係会社短期債務	3,753,421
BIP信託口	399,156	賞与引当金	182,501
その他投資	2,171	その他流動負債	10
		附帯事業流動負債	9,243,236
流動資産	26,674,240	負債合計	38,796,302
現金及び預金	1,836,485		
受取手形	3,969	純資産の部	
売掛金	380,708	株主資本	44,261,634
関係会社売掛金	6,170,596	資本金	450,000
未収入金	238,312	資本剰余金	9,585,265
製品	1,139,719	資本準備金	346,078
原料	5,072	その他資本剰余金	9,239,187
貯蔵品	9,571	利益剰余金	34,226,369
前払費用	432,471	利益準備金	206,552
関係会社短期債権	49,422	その他利益剰余金	34,019,817
その他流動資産	85,815	別途積立金	3,018,000
附帯事業流動資産	16,323,027	繰越利益剰余金	31,001,817
貸倒引当金	△933		
		評価・換算差額等	△ 329,500
		繰延ヘッジ損益	6,349
		土地再評価差額金	△ 335,850
		純資産合計	43,932,134
資産合計	82,728,437	負債・純資産合計	82,728,437

損　益　計　算　書

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

（単位：千円）

費　　用		収　　益	
売上原価	35,409,068	ガス事業売上高	50,861,662
期首たな卸高	1,165,665	ガス売上	35,957,809
当期製品製造原価	178,704	託送供給収益	14,755,995
当期製品仕入高	35,222,383	事業者間精算収益	147,857
当期製品自家使用高	17,966		
期末たな卸高	1,139,719		
（売上総利益）	（ 15,452,594）		
供給販売費	14,896,922		
一般管理費	1,092,407		
（事業利益）	（ △536,736）		
営業雑費用	2,266,628	営業雑収益	3,697,256
受注工事費用	1,043,401	受注工事収益	1,099,841
その他営業雑費用	1,223,227	その他営業雑収益	2,597,415
附帯事業費用	27,397,637	附帯事業収益	30,435,853
（営業利益）	（ 3,932,107）		
営業外費用	111,808	営業外収益	172,930
支払利息	109,304	受取利息	1,544
雑支出	2,504	受取配当金	782
		賃貸料収入	132,508
		導管移設補償料	20,124
		雑収入	17,970
（経常利益）	（ 3,993,229）		
特別損失	251,670	特別利益	20,605
固定資産除却損	251,670	固定資産売却益	19,670
		投資有価証券売却益	935
（税引前当期純利益）	（ 3,762,165）		
法人税等	1,108,600		
法人税等調整額	△56,231		
差引（計）	1,052,368		
当期純利益	2,709,796		
合計	85,188,308	合計	85,188,308

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３～45年

機　械　装　置　５～20年

導　　管　13～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

のれんについては、取得後５年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・貯蔵品（原料）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品（材料・ガスメーター・その他）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

役員に対する将来の株式交付に備えるため、内規に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
(4) 賞与引当金
使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 都市ガス事業の収益認識
1. 都市ガスの販売
都市ガスの販売に係る収益は、主に都市ガスの販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガスを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまが都市ガスを使用することで充足されると判断されますが、「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計算し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しております。
2. 都市ガス託送サービス料
ガス導管網における都市ガスの託送サービスの提供におきましては、契約期間にわたり託送義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、「ガス事業会計規則」に基づき「検針日基準」により収益を認識しております。

(2) 附帯事業（ＬＰガス事業及び電気事業）の収益認識
LPガス及び電気の販売
LPガス及び電気の販売に係る収益は、主にLPガス及び電気の販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガス及び電気を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまがLPガス及び電気を使用することで充足されると判断し、お客さまの使用量に基づいて収益を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの使用量から算定される収益を合理的に見積り、収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(3) その他の収益認識
その他として、ガス機器等の販売及び受注工事、保安業務受託、LPガス充填業務受託等を行っております。これらの収益につきましては、お客さまによる検収時点で履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・商品スワップ
ヘッジ対象・・・商品購入代金
3. ヘッジ方針
リスクに関する内部規定に基づき商品価格リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し評価しております

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額　197,151,278千円
無形固定資産の減価償却累計額　33,131千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
①短期金銭債権　13,903,971千円
②短期金銭債権　3,700,000千円

3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。
(1) 再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産課税標準額による評価
(2) 再評価を行った年月日
平成13年12月31日
(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　298,127千円
4. 供給設備及び業務設備の取得価額は、工事負担金等受け入れのため、次の金額が圧縮記帳されております。
当期圧縮記帳額　225,700千円
圧縮記帳累計額　3,067,514千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、ガスホルダー修繕引当金繰入否認、固定資産除却否認、賞与引当金の否認等であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯株式会社	100.0（直接）	都市ガス等の販売	都市ガス販売	34,898,524	関係会社売掛金	4,301,942
			都市ガス託送収益	都市ガス託送	13,824,593	関係会社売掛金	1,600,096
			電気の販売	電気販売	39,794,879	附帯事業流動資産	4,000,156
			LPガスの販売	LPガス販売	23,289,463	附帯事業流動資産	3,190,252
			託送・充填の受託他	LPガス充填・LPガス容器賃借料他	4,851,837	附帯事業流動資産	542,851
			都市ガス受注工事	都市ガス宅内工事	973,102	関係会社売掛金	159,275
			保安受託	保安業務受託	1,307,128	関係会社売掛金	108,442
			資金調達	資金の借入	8,700,000	関係会社短期債務	3,700,000
				利息の支払	15,040	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 都市ガス、LPガス、電気等の販売ならびに託送・充填委託については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 代理人取引である電気の販売取引について、総額の取引金額を記載しております。
3. 借入利率については、市中金利等を勘案し協議の上決定しております。

財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社	日本瓦斯工事株式会社	―	都市ガス導管工事等	都市ガス導管工事等	5,500,801	建設工事未払金	728,946
財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社	株式会社雲の宇宙船	―	ソフトウエアの開発委託等	ソフトウエアの開発委託等	2,044,902	未払金	187,361

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

・都市ガス導管工事につきましては、相手方の提示する見積価格をもとに、当社内にて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

・ソフトウエア開発委託等につきましては、相手方の提示する見積価格をもとに、当社内にて査定を行い、価格交渉の上決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額　16,653円 20銭

1株当たり当期純利益　1,027円 19銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。